

上野原市財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局甲府財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度：平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	上野原市

◆基本情報

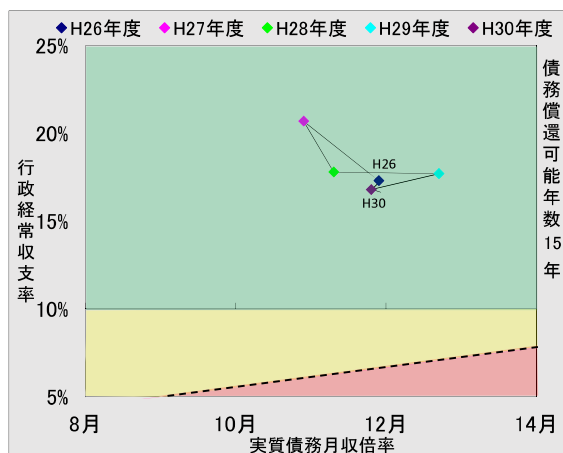
財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	7,414
H31.1.1人口(人)	23,370	平成30年度職員数(人)	223
面積(Km ²)	170.57	人口千人当たり職員数(人)	9.5

(単位：人)

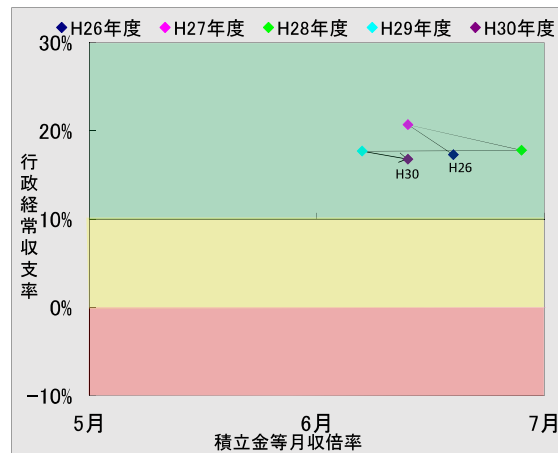
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	28,986	3,717	12.8%	18,631	64.3%	6,638	22.9%	144	1.1%	4,805	36.2%	8,295	62.5%
H22年国調	27,114	2,968	11.0%	17,017	62.8%	7,118	26.3%	218	1.8%	4,064	33.0%	8,034	65.2%
H27年国調	24,805	2,331	9.4%	14,592	58.9%	7,833	31.6%	196	1.7%	3,802	33.0%	7,520	65.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山梨県平均		12.4%		59.2%		28.4%		7.3%		28.4%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	
-------	--

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

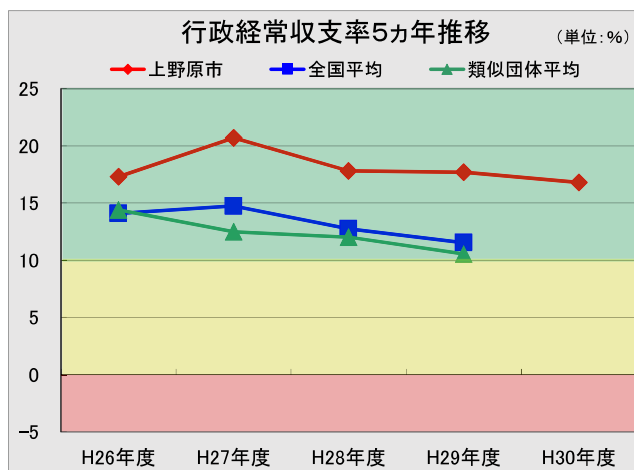
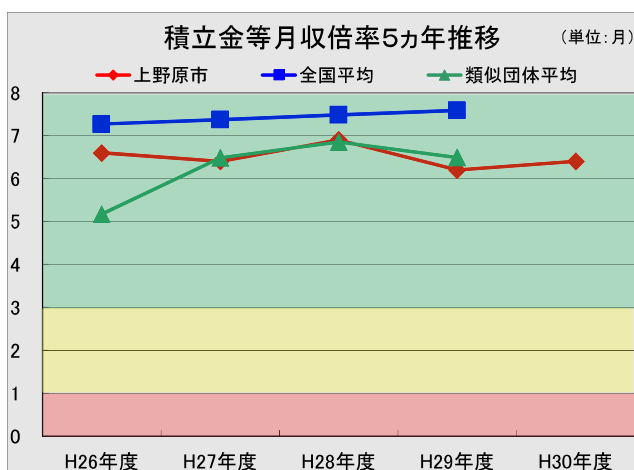
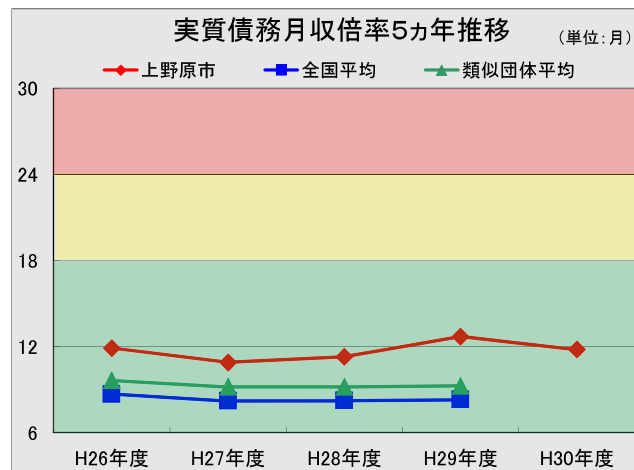
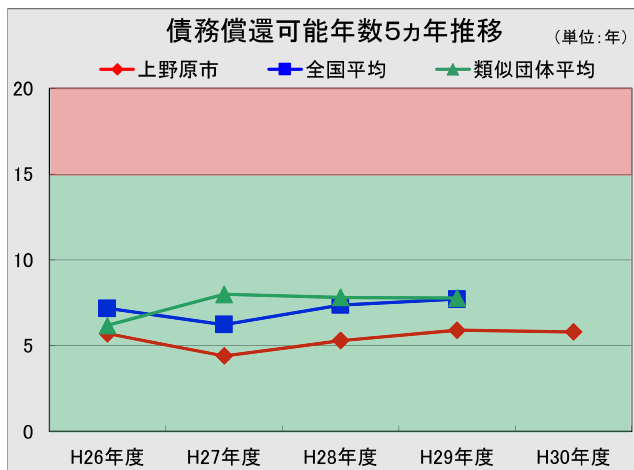
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 3

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	5.7年	4.4年	5.3年	5.9年	5.8年	7.8年	7.7年	5.7年
実質債務月収倍率	11.9月	10.9月	11.3月	12.7月	11.8月	9.3月	8.3月	7.1月
積立金等月収倍率	6.6月	6.4月	6.9月	6.2月	6.4月	6.5月	7.6月	9.8月
行政経常収支率	17.3%	20.7%	17.8%	17.7%	16.8%	10.5%	11.5%	13.7%

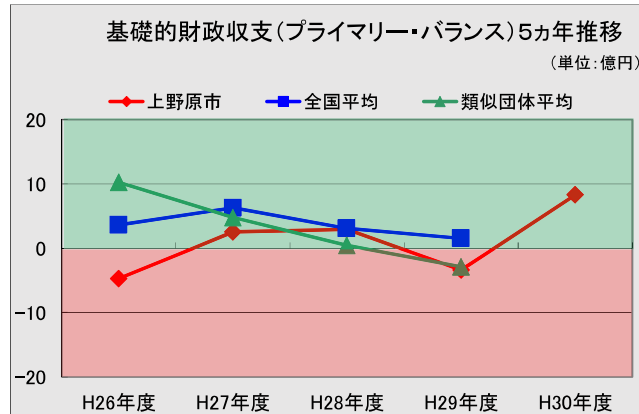
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	上野原市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.91%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.91%	30.00%
実質公債費比率	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	69.5%	350.0%	-



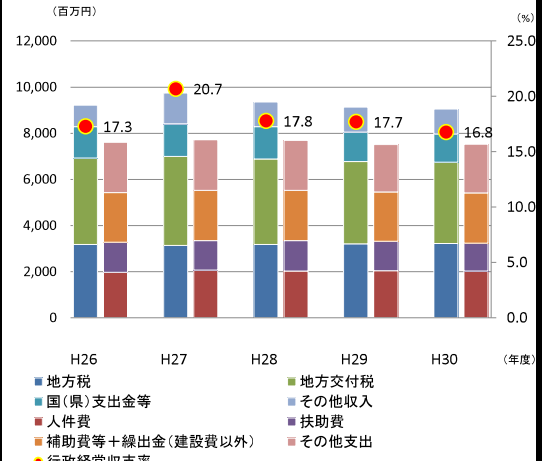
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

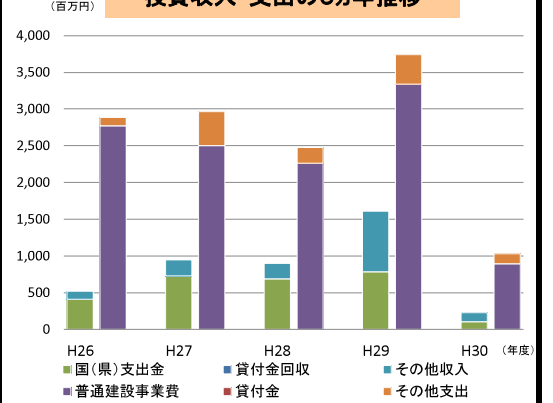
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,179	3,143	3,182	3,214	3,221	35.6%	3,715	26.2%
地方譲与税・交付金	569	790	698	715	731	8.1%	809	5.7%
地方交付税	3,750	3,850	3,708	3,566	3,531	39.0%	5,618	39.6%
国(県)支出金等	1,357	1,420	1,396	1,269	1,218	13.5%	3,171	22.4%
分担金及び負担金・寄附金	48	110	108	103	65	0.7%	293	2.1%
使用料・手数料	200	195	182	176	181	2.0%	396	2.8%
事業等収入	108	240	78	85	102	1.1%	180	1.3%
行政経常収入	9,213	9,749	9,353	9,128	9,049	100.0%	14,182	100.0%
人件費	1,972	2,073	2,034	2,047	2,030	22.4%	2,661	18.8%
物件費	1,891	1,916	1,915	1,883	1,924	21.3%	2,237	15.8%
維持補修費	117	129	111	63	84	0.9%	237	1.7%
扶助費	1,312	1,270	1,316	1,273	1,204	13.3%	3,558	25.1%
補助費等	797	852	886	842	893	9.9%	1,912	13.5%
繰出金(建設費以外)	1,352	1,328	1,295	1,290	1,288	14.2%	1,911	13.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	170 (-)	153 (-)	130 (-)	112 (-)	98 (-)	1.1%	142 (0)	1.0%
行政経常支出	7,611	7,722	7,687	7,509	7,521	83.1%	12,657	89.2%
行政経常収支	1,602	2,027	1,665	1,618	1,527	16.9%	1,525	10.8%
特別収入	126	97	74	118	298		305	
特別支出	-	2	-	52	286		272	
行政収支(A)	1,728	2,123	1,740	1,684	1,539		1,558	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	409	729	690	787	107	47.2%	616	35.7%
分担金及び負担金・寄附金	19	4	18	57	65	28.8%	102	5.9%
財産売却収入	5	-	14	33	13	5.7%	97	5.6%
貸付金回収	0	0	0	0	0	0.2%	196	11.4%
基金取崩	86	213	177	732	41	18.2%	714	41.4%
投資収入	519	945	899	1,610	226	100.0%	1,725	100.0%
普通建設事業費	2,771	2,500	2,261	3,336	895	395.3%	2,691	156.0%
繰出金(建設費)	30	40	43	29	23	10.0%	257	14.9%
投資及び出資金	49	46	62	60	45	19.9%	104	6.0%
貸付金	1	0	0	2	1	0.6%	173	10.0%
基金積立	34	377	106	315	68	29.8%	487	28.2%
投資支出	2,886	2,963	2,473	3,742	1,032	455.6%	3,712	215.1%
投資収支	▲2,368	▲2,018	▲1,574	▲2,132	▲805	▲355.6%	▲1,986	▲115.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,322 (584)	1,359 (542)	1,420 (430)	1,708 (422)	764 (421)	100.0%	1,763 (469)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,322	1,359	1,420	1,708	764	100.0%	1,763	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,560 (294)	1,480 (252)	1,375 (291)	1,489 (329)	1,419 (366)	185.6%	1,726 (462)	97.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,560	1,480	1,375	1,489	1,419	185.6%	1,726	97.9%
財務収支	762	▲121	45	219	▲654	▲85.6%	36	2.1%
収支合計	122	▲17	211	▲228	80		▲392	
償還後行政収支(A-B)	168	642	365	195	120		▲168	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,193 (14,324)	8,924 (14,203)	8,828 (14,248)	9,693 (14,467)	8,932 (13,813)		9,613 (17,563)	
積立金等残高	5,131	5,279	5,420	4,774	4,880		8,225	

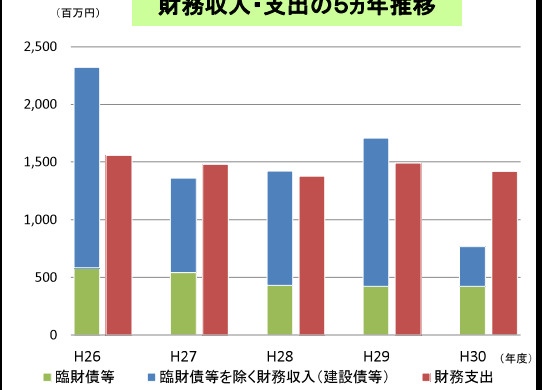
行政経常収入・支出の5カ年推移



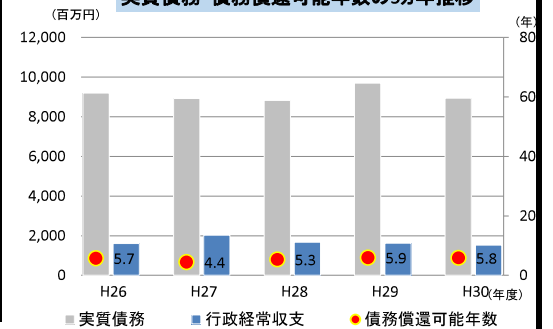
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成21～30年度）をみると、10.7ヶ月～15.5ヶ月の範囲で推移し、平成30年度では11.8ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率12.7ヶ月は、類似団体平均9.3ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、16.8%～22.4%の範囲で推移し、平成30年度では16.8%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率17.7%は、類似団体平均10.5%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

平成30年度の債務償還可能年数5.8年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、平成29年度の債務償還可能年数5.9年は、類似団体平均7.8年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.2ヶ月～6.9ヶ月の範囲で推移し、平成30年度では6.4ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率6.2ヶ月は、類似団体平均6.5ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおりに、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	6.5年	5.9年	5.9年	6.0年	3.9年	5.7年	4.4年	5.3年	5.9年	5.8年	7.8年
実質債務月収倍率	15.5月	13.8月	12.9月	12.5月	10.7月	11.9月	10.9月	11.3月	12.7月	11.8月	9.3月
積立金等月収倍率	5.2月	5.3月	5.4月	5.7月	6.4月	6.6月	6.4月	6.9月	6.2月	6.4月	6.5月
行政経常収支率	19.8%	19.4%	18.2%	17.3%	22.4%	17.3%	20.7%	17.8%	17.7%	16.8%	10.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

●ヒアリングに基づく今後の見通し

貴市は、収支計画を策定していないため、4指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和5年度頃の見通し(平成30年度との比較)			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1)ストック面

○地方債現在高は減少する見通しである。

- ・平成29年度までは「上野原駅周辺整備事業」や「総合福祉センター整備事業」等の大型事業が重なっており、それに伴う地方債発行額が増加していたため、地方債現在高は増加してきたが、30年度以降は大型事業も落ち着き、地方債の新規発行額を当該年度における元利償還金の範囲内に抑制するという方針により財政運営を行うことから、減少する見通しである。

○積立金等残高は減少する見通しである。

- ・公共施設の維持及び更新事業に伴い、公共施設整備基金を取り崩す見込みであることから、積立金等残高は減少する見通しである。

(2)フロー面

○行政経常収入は減少する見通しである。

- ・地方交付税は、平成31年度に合併算定替の縮減期間が終了し、令和2年度から一本算定となることにより減少する見通しである。
- ・地方税は、生産年齢人口の減少により課税所得の減少が想定され、個人住民税の減少を見込んでいる。また、土地に係る固定資産税は、地価が下落傾向にあることから、減少する見込みである。

○行政経常支出は増加する見通しである。

- ・人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度の導入により、現在の臨時職員等が新制度へ移行することや、再任用職員増により職員給の増加が見込まれることから、増加する見通しである。
- ・扶助費は、平成31年度から子ども医療費助成事業の対象を中学3年生までから高校3年生までに引き上げたことによる児童福祉費の増加により、増加する見通しである。
- ・繰出金（建設費以外）は、高齢化に伴う介護保険の事業費の増加により、増加する見通しである。

【その他の留意点等】

1. 中長期的な財政上の課題

「ヒアリングに基づく今後の見通し」によれば、令和5年度の行政経常収支は減少する見通しである。また、中長期的にも、高齢化や人口減少が進み、行政経常収支の減少が続く見通しである。債務の償還原資となる行政経常収支の減少は、債務償還能力の低下につながることから、留意する必要があると考えられる。

(1) 合併算定替の終了

平成31年度に段階的縮減期間が終了し、令和2年度より一本算定となる。貴市の試算によれば令和3年度の普通交付税は、平成27年度と比較し、約363百万円減少する見通しである。ただし、普通交付税の算定に際し、基準財政需要額の費目として「人口減少等特別対策事業費」が創設されたことから、普通交付税の減少は当初予定額よりも緩和されている。しかし貴市の人口減少率は、山梨県内の全市町村の減少率の約2倍となっていることから、今後基準財政需要額の減少や「人口減少等特別対策事業費」に係る制度の動向には、留意が必要である。

(2) 人口動態の変化が財政に及ぼす影響

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、貴市の総人口は、2015年から2030年までの15年間で約27%減少する見通しであり、山梨県の総人口減少率の約2倍となっている。また、生産年齢人口は、15年間で43%減少する見通しであり、山梨県の減少率の約2倍となっている。75歳以上の後期高齢人口は、15年間で約28%増加する見通しであり、山梨県の増加率と同水準となっている。このような人口動態の変化が財政に及ぼす影響としては、個人住民税や地方交付税の減少による行政経常収入の減少や、社会保障関係費の増大による扶助費や繰出金の増加による行政経常収支の減少が想定される。

(単位 千人)

上野原市	2015	2020	5年間増減	2025	5年間増減	2030	5年間増減	2015~2030 15年間増減	15年間 増減率
総人口	24.8	22.5	-2.3	20.2	-2.3	18.0	-2.2	-6.8	-27.3%
年少人口	2.3	1.9	-0.5	1.5	-0.4	1.2	-0.3	-1.1	-47.7%
生産年齢人口	14.6	12.3	-2.4	10.2	-2.1	8.3	-1.9	-6.3	-43.0%
老年人口	7.8	8.3	0.5	8.5	0.1	8.5	0.0	0.6	8.0%
(75歳以上)	4.0	4.4	0.3	4.9	0.5	5.2	0.3	1.1	27.7%
山梨県	2015	2020	5年間増減	2025	5年間増減	2030	5年間増減	2015~2030 15年間増減	15年間 増減率
総人口	834.9	800.7	-34.2	763.3	-37.5	724.4	-38.9	-110.6	-13.2%
年少人口	102.9	91.9	-11.0	81.9	-10.0	74.3	-7.6	-28.5	-27.7%
生産年齢人口	494.7	456.6	-38.1	424.0	-32.6	389.0	-35.0	-105.7	-21.4%
老年人口	237.3	252.2	14.9	257.3	5.1	261.0	3.7	23.7	10.0%
(75歳以上)	120.7	132.7	12.0	150.6	17.8	153.9	3.4	33.2	27.5%

参照：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年)」

(3) 建設投資について

貴市は、合併特例債を活用し上野原駅周辺整備事業や情報通信基盤整備事業、スマートIC整備事業等の大型建設事業の他、小学校や病院、保育所等公共施設の整備事業を進めてきた。この結果都市基盤整備が進み、製造業等の企業誘致にも成果を上げている。一方人口一人当たり普通建設事業費は、下記のとおり毎年類似団体平均を上回る状況となり、実質債務月収倍率も、類似団体平均よりも高くなっている。今後は公共施設やインフラの老朽化に伴う更新費用等の財政負担も見込まれることから、債務の水準にも留意した建設投資を進めていくことが望まれる。

○普通建設事業費の推移

	普通建設事業費 (百万円)	人口一人当たり金額 (千円)	
		上野原市	類似団体平均
H25	1,927	75.3	68.4
H26	2,771	110.1	81.3
H27	2,500	101.4	81.8
H28	2,261	93.6	67.0
H29	3,336	140.7	72.7

参照：財政状況資料集(H29年度)



2. 公共施設インフラの老朽化対策

(1) 公共施設の延床面積

貴市の公共施設の延床面積は、H28年度の公共施設状況調によると約118.6千㎡となっており、学校教育系施設（廃校舎等含む）が約55.5%、公民館・市民会館が約10.0%と、全体の約65.5%を占めている。公共施設の人口一人当たり延床面積は、5.0㎡となっており、山梨県内の13市平均4.9㎡と同水準である。種類別にみると学校教育施設が他団体と比較し大きくなっているが、廃校となった小中学校が含まれていることによるものである。ただし今後は、維持管理費削減のためにも施設の除却等を適切に進めていくことが望まれる。

○人口一人当たり延床面積（山梨県内市部平均との比較） (㎡)

	学校 教育系 施設	子育て 支援施設	公営 住宅	市民 文化系 施設	社会 教育系 施設	保健・ 福祉施設	行政系 施設 (庁舎)	行政系 施設 (消防)	スポーツ・ 保養 施設等	行政財産 その他	普通 財産	合計
上野原市	2.8	0.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.6	0.0	5.0
市部平均	1.8	0.2	0.9	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.8	0.1	4.9
差異	1.0	0.1	△0.6	0.0	△0.0	△0.0	0.1	0.1	△0.1	△0.2	△0.1	0.1

参照：総務省：公共施設状況調（市町村経年比較表H28年度）、住民基本台帳人口 H30.1

(2) 公共施設・インフラの有形固定資産減価償却率

公共施設やインフラの耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は、全体で57.9%と類似団体平均とほぼ同水準となっている。特に有形固定資産減価償却率が高いのは、公営住宅及び公民館であり、公営住宅は昭和30年代から50年代に建設された施設が多いことや、公民館は旧小中学校の体育館を利用していることによるものと考えられる。全体としては、合併特例債を活用し、更新や修繕を進めてきたことにより、有形固定資産減価償却率は高くないものの、今後老朽化対策が必要な施設やインフラが、増加していくことが見込まれる。

○公共施設インフラ・有形固定資産減価償却率

	全体	学校 施設	幼稚園 保育所等	公営 住宅	市民 会館	公民館	図書館	福祉 施設	庁舎	消防 施設	体育館 等	一般 廃棄物 処理施設	道路	橋りょう トンネル
上野原市	57.9	57.3	29.9	86.0	56.1	73.2	66.6	15.6	55.8	51.0	50.0	54.9	60.7	46.9
類似平均	58.8	60.7	52.4	68.1	51.7	65.9	60.0	59.3	56.5	61.4	62.7	56.3	55.6	56.1

参照：財政状況資料集（H29年度）

(3) 公共施設の老朽化対策

平成28年2月に策定された公共施設等総合管理計画によれば、2017年度からの40年間に、公共施設及びインフラの更新費用は、年平均更新費用は19.8億円となる。一方今後捻出できる年間投資的経費は10億円と見込んでおり、公共施設の総延床面積を25%縮減し、インフラは、予防保全管理を実施し、長寿命化によりライフサイクルコストを縮減する方針である。現在貴市においては、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの対策の内容や実施時期について定めた「上野原市公共施設マネジメント計画」を令和2年度中に策定予定であるが、施設毎の劣化度調査等を的確に実施していくことが望まれる。更に、令和3年度までに、個別施設計画に基づく維持管理・更新等の経費見込みを、公共施設等総合管理計画に反映することが求められており、全庁的な取組みが必要であると考えられる。

【総評】

貴市は、企業誘致や設備投資の促進、事業環境の整備や市内への雇用促進について、企業と連携・協働する企業立地促進事業を推進している。この取組みが、法人住民税や個人住民税、固定資産税などの安定した地方税収入の確保に繋がっており、貴市の財政の強みとなっている。また、事務事業の見直しや指定管理者の導入による人件費の削減、学校の適正配置に伴う統廃合実施により物件費の削減に努めるなど、行政コストの抑制を図り、健全かつ安定的な財政運営を行ってきた結果、現在の財政運営上に問題はない状況にある。

今後は、地方税や地方交付税の減少により行政経常収入は減少する見通しである一方、人件費や扶助費の増加により行政経常支出は増加する見通しであり、債務償還能力の低下が懸念される。このため、引続き歳出削減等の取組みが必要であると考えられる。

また、公共施設やインフラの老朽化に伴う財政負担の増加が見込まれることから、維持管理・更新等の経費見込みを適切に把握するとともに、人口動態の変化に応じた公共施設の適正配置を進め、PPP/PFI等民間活力の導入についても積極的に取り組むことにより、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	21	▲420	減額補正
補助費等	21	▲420	減額補正
行政特別収入	21	420	増額補正
行政特別支出	21	420	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
債務償還可能年数	6.5年	5.9年	5.9年	6.0年	3.9年
実質債務月収倍率	14.8→15.5月	13.8月	12.9月	12.5月	10.7月
積立金等月収倍率	5.0→5.2月	5.3月	5.4月	5.7月	6.4月
行政経常収支率	18.9→19.8%	19.4%	18.2%	17.3%	22.4%
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	5.7年	4.4年	5.3年	5.9年	5.8年
実質債務月収倍率	11.9月	10.9月	11.3月	12.7月	11.8月
積立金等月収倍率	6.6月	6.4月	6.9月	6.2月	6.4月
行政経常収支率	17.3%	20.7%	17.8%	17.7%	16.8%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。